

2021年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)



2021年5月12日

上場会社名 株式会社三菱ケミカルホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4188 URL https://www.mitsubishichem-hd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) ジョンマーク・ギルソン
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 清水 治 (TEL) (03)6748-7120
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	3,257,535	△9.0	174,710	△10.3	47,518	△67.1	22,722	△73.8	△7,557	—	160,551	—
2020年3月期	3,580,510	△6.8	194,820	△38.0	144,285	△51.0	86,560	△60.1	54,077	△68.1	475	△99.8

(参考) 税引前利益 2021年3月期 32,908百万円 (△73.0%) 2020年3月期 122,003百万円 (△57.2%)

(注) コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出しております。

	基本的1株当り 当期利益	希薄化後1株当り 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 コア営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△5.32	△5.32	△0.6	0.6	5.4
2020年3月期	38.08	35.21	4.2	2.3	5.4

(参考) 持分法による投資損益 2021年3月期 15,640百万円 2020年3月期 13,396百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当り親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	5,287,228	1,571,148	1,236,339	23.4	870.40
2020年3月期	5,132,149	1,450,829	1,170,222	22.8	824.07

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	467,133	△217,010	△142,773	349,577
2020年3月期	452,003	△87,563	△450,523	228,211

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	20.00	—	12.00	32.00	45,543	84.0	3.6
2021年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	34,161	—	2.8
2022年3月期 (予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		35.1	

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当り 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	1,774,000	17.9	102,500	87.6	100,500	—	60,500	—	44,000	—	30.98
通期	3,660,000	12.4	230,000	31.6	216,000	354.6	140,000	516.1	97,000	—	68.29

(参考) 税引前利益 第2四半期(累計) 93,500百万円 (—) 通期 200,000百万円 (507.8%)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社、除外 1社(社名) エムエイチシーエス(株)

特定子会社であったエムエイチシーエス(株)は、2020年7月1日付で当社の子会社であるクオリカプス(株)に吸収合併されたことにより、消滅しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	1,506,288,107株	2020年3月期	1,506,288,107株
② 期末自己株式数	2021年3月期	85,865,812株	2020年3月期	86,230,066株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	1,420,256,382株	2020年3月期	1,419,981,527株

当社は、役員報酬BIP信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式(2021年3月期末 2,994,552株、2020年3月期末 3,183,648株)は、自己株式に含めて記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 5
(4) 今後の見通し	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(2) 連結財政状態計算書	P. 8
(3) 連結持分変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(セグメント情報)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 17

(説明資料) 2021年3月期 決算説明

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(全般の概況)

当社グループの当連結会計年度（2020年4月1日～2021年3月31日：以下同じ）における事業環境は、上期を中心に自動車用途等の需要が低調に推移するなど新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響を受けたものの、下期以降は経済活動の回復とともに国内外の需要が持ち直し、一部の製品において市況が改善するなど、全般的に回復基調となりました。

このような状況下、売上収益は、前連結会計年度（2019年4月1日～2020年3月31日：以下同じ）に比べ3,230億円減(△9.0%)の3兆2,575億円となりました。利益面では、コア営業利益は固定費の削減も寄与し同201億円減(△10.3%)の1,747億円、営業利益は非経常項目においてヘルスケア分野に関連する減損損失等を計上したことにより同968億円減(△67.1%)の475億円、税引前利益は同891億円減(△73.0%)の329億円、親会社の所有者に帰属する当期利益(△損失)は同617億円減の△76億円となりました。

(分野別の概況)

当連結会計年度の分野別の業績の概要は次のとおりであります。

なお、セグメント損益は、営業利益(又は損失)から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

【機能商品分野】

機能商品セグメント

売上収益は前連結会計年度に比べ842億円減少し1兆339億円となり、コア営業利益は前期並みの613億円となりました。

機能部材サブセグメントにおいては、下期以降、需要は回復しつつあるものの、前期比では高機能成形材料の高機能エンジニアリングプラスチック等の自動車向けの販売数量が減少したことにより、売上収益は減少しました。

機能化学サブセグメントにおいては、高機能ポリマーの機能性樹脂等の自動車向けの販売数量が減少したことに加え、フェノール・ポリカーボネートチェーンにおいて定期修理等の影響により販売数量が減少したことにより、売上収益は減少しました。

当セグメントのコア営業利益は、高機能成形材料等の自動車向けの販売数量が減少したことや高機能ポリマーにおける定期修理の影響があったものの、下期以降の需要回復に加え、フェノール・ポリカーボネートチェーンの市況が上昇したこと等により、前期並みとなりました。

当連結会計年度に当セグメントにて実施または発生した主な事項は、以下のとおりです。

- 三菱ケミカル(株)は、コンタクトレンズ原料や抗菌剤などのケイ素化合物、半導体ブリカーサー等に用いられる金属化合物等の領域において、高度な分子設計・合成技術を保有するジェレスト社(本社：米国・ペンシルバニア州)を買収することを2020年4月に決定し、同年10月に連結子会社としました。同社の広範な知見と、三菱ケミカル(株)の技術、経営資源、顧客ネットワーク等を組み合わせることで、提供可能なソリューションの大幅な拡充を目指します。
- 三菱ケミカル(株)と宇部興産株式会社(本社：東京都港区)は、2020年3月に発表した電解液事業の統合について、両社の同事業に関する資産を合弁新社(社名：MUアイオニックソリューションズ株式会社 本社：東京都千代田区)に承継・統合する旨の共同新設分割計画書に同年7月に合意し、同合弁新社を10月に設立しました。

【素材分野】

① ケミカルズセグメント

売上収益は前連結会計年度に比べ1,853億円減少し8,582億円となり、コア営業利益は同156億円減少し142億円となりました。

MMAサブセグメントにおいては、下期以降、MMAモノマー等の市況が上昇しているものの、前期比では低水準で推移したことにより、売上収益は減少しました。

石化サブセグメントにおいては、エチレンセンターの定期修理の影響が拡大したことにより販売数量が減少したことに加え、原料価格の下落等に伴い販売価格が低下したことにより、売上収益は減少しました。

炭素サブセグメントにおいては、原料価格の下落等に伴う販売価格の低下及びコークス等の需要減退に伴う販売数量の減少により、売上収益は減少しました。

当セグメントのコア営業利益は、MMAモノマー等の市況が下落したことに加え、炭素製品において販売数量が減少したこと等により、減少しました。

当連結会計年度に当セグメントにて実施または発生した主な事項は、以下のとおりです。

- ・三菱ケミカル㈱の連結子会社である日本ポリプロ(株)は、収益力の強化に向けた構造改革の一環として、同社の五井工場（所在地：千葉県市原市）におけるポリプロピレン製造設備1系列（生産能力：7万トン／年）を2021年1月に停止しました。
- ・三菱ケミカル㈱の連結子会社である日本ポリエチレン(株)は、同社の鹿島工場（所在地：茨城県神栖市）における高圧法低密度ポリエチレン製造設備1系列（生産能力：6.2万トン／年）を2021年5月に停止し、同製品の生産を川崎工場（所在地：神奈川県川崎市）に集約するとともに、事業再構築の一環として川崎工場生産しているエチレン酢酸ビニルコポリマー（EVA）の生産・販売を終了することを2020年9月に決定しました。
- ・三菱ケミカル㈱は、香川事業所（所在地：香川県坂出市）における高炉向けコークス事業について、最適な生産及び販売体制に向けた構造改革として、コークス炉323門を250門に縮小するとともに、輸出出荷設備を増強（2022年3月末稼働予定）することを決定しました。
- ・三菱ケミカル㈱は、MMA事業の競争力の強化と供給体制の最適化を図るため、同社の連結子会社であるルーサイト・インターナショナル社（現 三菱ケミカルアメリカ社）のボーモント工場（所在地：米国・テキサス州）におけるMMAモノマー及びMAA生産（生産能力：13.5万トン／年）を終了し、2021年3月末に閉鎖しました。
- ・三菱ケミカル㈱は、独自技術である新エチレン法（アルファ法）を用いた、米国におけるMMAモノマーのプラント建設プロジェクト（生産能力：35万トン／年）について、今般プラントの建設を前提にルイジアナ州ガイスマーの土地を取得しました。2022年半ばを目途に投資の最終判断を行い、2025年中の稼働を目標としています。

② 産業ガスセグメント

売上収益は前連結会計年度に比べ315億円減少し8,118億円となり、コア営業利益は同29億円減少し851億円となりました。

産業ガスにおいては、エレクトロニクス関連向けガスが好調に推移したものの、国内外の需要が総じて減退したことにより、売上収益及びコア営業利益はともに減少しました。

当連結会計年度に当セグメントにて実施または発生した主な事項は、以下のとおりです。

- ・大陽日酸(株)は、グローバルガスメジャーとして競争力のあるグループ運営体制を構築するため、2020年10月1日に持株会社体制へ移行し、商号を日本酸素ホールディングス(株)に変更しました。

【ヘルスケア分野】

ヘルスケアセグメント

売上収益は前連結会計年度に比べ25億円減少し3,906億円となり、コア営業利益は同14億円増加し179億円となりました。

医薬品においては、国内医療用医薬品で薬価改定等の影響を受けたものの、重点品の販売数量が伸長したことにより、売上収益は前期並みとなりました。コア営業利益は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う活動自粛等による販売費や研究開発費の減少により増加しました。なお、Novartis Pharma社に導出した多発性硬化症治療剤「ジレニア®」のロイヤリティ収入については、2019年2月に仲裁手続きに入ったためロイヤリティ収入

の一部について、IFRS第15号に従い売上収益の認識を行わないこととしました。当連結会計年度におきましても、仲裁手続きが継続しているため、ロイヤリティ収入の一部について、売上収益の認識を行っておりません。

当連結会計年度に当セグメントにて実施または発生した主な事項は、以下のとおりです。

- ・ 田辺三菱製薬㈱は、エダラボン（一般名）（米国製品名：「ラジカヴァ®」）の筋萎縮性側索硬化症（ALS）の適応症について、日本・韓国・米国・カナダ・スイス・中国に次ぎ、2020年7月にインドネシアで承認を取得しました。
- ・ 田辺三菱製薬㈱の連結子会社であるメディカゴ社（本社：カナダ・ケベック市）は、新型コロナウイルス感染症の予防をめざした植物由来のウイルス様粒子（Virus Like Particle）ワクチン「MT-2766」について、カナダおよび米国において、第2/3相臨床試験の第3相パートを2021年3月に開始しました。
- ・ 田辺三菱製薬㈱は、「ユプリズナ®点滴静注100mg」について、視神経脊髄炎スペクトラム障害（視神経脊髄炎を含む）の再発予防を適応症とした国内での承認を2021年3月に取得しました。
- ・ ㈱生命科学インスティテュートは、急性心筋梗塞、脳梗塞、表皮水疱症、脊髄損傷に加え、2021年1月に筋萎縮性側索硬化症（ALS）を対象としたMuse細胞製品「CL2020」の臨床試験を開始しました。

【その他】

売上収益は前連結会計年度に比べ195億円減少し1,630億円となり、コア営業利益は同4億円減少し119億円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、ニューロダーム社（イスラエル）の無形資産にかかる減損等がありましたが、円安の進行に伴う在外連結子会社の資産の円貨換算額の増加や、新型コロナウイルス感染症の影響による不測の事態への備え等により現金及び現金同等物を確保したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,551億円増加し、5兆2,872億円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、仕入減少に伴う営業債務の減少等がありましたが、円安の進行に伴う在外連結子会社の負債の円貨換算額の増加等により、前連結会計年度末に比べ348億円増加し、3兆7,161億円となりました。

なお当連結会計年度末のリース負債を含む有利子負債は、前連結会計年度末に比べ943億円増加し、2兆4,824億円であります。

当連結会計年度末の資本合計は、親会社の所有者に帰属する当期損失の計上がありましたが、在外営業活動体の換算差額の増加等により前連結会計年度末に比べ1,203億円増加し、1兆5,711億円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末と比べて0.6ポイント増加し、23.4%となりました。なお、ネットD/Eレシオは、前連結会計年度末と比べて0.06減少し、1.73となりました。

（注）上記のネットD/Eレシオとは、次の数式により算出されるものであります。

$$\begin{aligned} \text{ネットD/Eレシオ} &= \text{ネット有利子負債} \div \text{親会社の所有者に帰属する持分合計} \\ \text{ネット有利子負債} &= \text{有利子負債} - (\text{現金及び現金同等物} + \text{手元資金運用額}) \end{aligned}$$

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益や減価償却費に加え、原料価格の下落等による運転資本の減少などにより、4,671億円の収入（前連結会計年度比151億円の収入の増加）となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、手元運用資金を圧縮したことや有形固定資産の売却等による収入があったものの、有形固定資産及び無形資産の取得2,570億円などにより、2,170億円の支出（同1,294億円の支出の増加）となり、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー）は、2,501億円の収入（同1,143億円の収入の減少）となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、田辺三菱製薬(株)の株式の追加取得で954億円、配当金の支払いで451億円を支出したことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは1,428億円の支出（同3,077億円の支出の減少）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比べて1,214億円増加し、3,496億円となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の再拡大によるリスクに十分留意する必要があるものの、各国が社会経済活動のレベルを引き上げていく中で緩やかな改善が見込まれます。

このような状況下、当社グループにおいては、当連結会計年度下期以降のケミカルズセグメントの一部製品における堅調な市況の継続、機能商品セグメントにおける自動車用途等での需要の継続、産業ガスセグメントにおける需要の継続が見込まれます。また、ヘルスケアセグメントにおいては新型コロナウイルス感染症に対するワクチンの2021年内のカナダでの実用化に向けて開発を進めてまいります。

以上を踏まえ、翌連結会計年度の連結業績につきましては、売上収益は3兆6,600億円、コア営業利益は2,300億円、営業利益は2,160億円、税引前利益は2,000億円、当期利益は1,400億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は970億円となる見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上、及びグループ内での会計処理の統一を目的として、2017年3月期よりIFRSを任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
継続事業		
売上収益	3,580,510	3,257,535
売上原価	△2,593,247	△2,331,286
売上総利益	987,263	926,249
販売費及び一般管理費	△800,572	△752,693
その他の営業収益	27,571	30,713
その他の営業費用	△83,373	△172,391
持分法による投資利益	13,396	15,640
営業利益	144,285	47,518
金融収益	7,206	8,252
金融費用	△29,488	△22,862
税引前利益	122,003	32,908
法人所得税	△52,335	△10,186
継続事業からの当期利益	69,668	22,722
非継続事業		
非継続事業からの当期利益	16,892	—
当期利益	86,560	22,722
当期利益(△損失)の帰属		
親会社の所有者	54,077	△7,557
非支配持分	32,483	30,279
当期利益	86,560	22,722
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(△損失)		
継続事業(円)	26.19	△5.32
非継続事業(円)	11.89	—
基本的1株当たり当期利益(△損失)(円)	38.08	△5.32
希薄化後1株当たり当期利益(△損失)		
継続事業(円)	24.27	△5.32
非継続事業(円)	10.94	—
希薄化後1株当たり当期利益(△損失)(円)	35.21	△5.32

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期利益	86,560	22,722
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	△15,912	26,675
確定給付制度の再測定	△735	26,817
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△183	△191
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△16,830	53,301
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△63,517	81,019
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	36	180
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△5,774	3,329
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△69,255	84,528
税引後その他の包括利益合計	△86,085	137,829
当期包括利益	475	160,551
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△6,664	97,068
非支配持分	7,139	63,483

(2) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	228,211	349,577
営業債権	698,516	716,392
棚卸資産	606,505	576,473
その他の金融資産	117,628	47,818
その他の流動資産	90,140	83,462
小計	1,741,000	1,773,722
売却目的で保有する資産	8,281	23,812
流動資産合計	1,749,281	1,797,534
非流動資産		
有形固定資産	1,742,216	1,813,838
のれん	616,769	671,889
無形資産	510,575	455,317
持分法で会計処理されている投資	169,958	162,042
その他の金融資産	226,488	251,211
その他の非流動資産	42,813	68,051
繰延税金資産	74,049	67,346
非流動資産合計	3,382,868	3,489,694
資産合計	5,132,149	5,287,228

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	398,061	382,272
社債及び借入金	727,307	653,475
未払法人所得税	19,287	22,283
その他の金融負債	359,540	272,341
引当金	7,968	11,690
その他の流動負債	122,575	147,911
小計	1,634,738	1,489,972
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	1,761	2,534
流動負債合計	1,636,499	1,492,506
非流動負債		
社債及び借入金	1,555,947	1,696,029
その他の金融負債	88,533	118,300
退職給付に係る負債	125,611	112,272
引当金	31,893	27,398
その他の非流動負債	80,840	113,730
繰延税金負債	161,997	155,845
非流動負債合計	2,044,821	2,223,574
負債合計	3,681,320	3,716,080
資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	176,715	179,716
自己株式	△63,485	△63,244
利益剰余金	1,071,260	1,060,069
その他の資本の構成要素	△64,268	9,798
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,170,222	1,236,339
非支配持分	280,607	334,809
資本合計	1,450,829	1,571,148
負債及び資本合計	5,132,149	5,287,228

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金					
2019年4月1日残高	50,000	321,477	△63,560	1,073,873					
当期利益(△損失)	—	—	—	54,077					
その他の包括利益	—	—	—	—					
当期包括利益	—	—	—	54,077					
自己株式の取得	—	—	△27	—					
自己株式の処分	—	△100	102	—					
配当	—	—	—	△56,804					
株式報酬取引	—	194	—	—					
連結子会社の株式報酬取引	—	—	—	—					
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△146,638	—	—					
企業結合または事業分離	—	1,782	—	—					
連結範囲の変動	—	—	—	430					
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	△316					
所有者との取引額等合計	—	△144,762	75	△56,690					
2020年3月31日残高	50,000	176,715	△63,485	1,071,260					
	その他の資本の構成要素								
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分	合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計	
2019年4月1日残高	51,500	—	△55,530	187	△3,843	1,377,947	647,907	2,025,854	
当期利益(△損失)	—	—	—	—	—	54,077	32,483	86,560	
その他の包括利益	△11,737	△1,744	△47,243	△17	△60,741	△60,741	△25,344	△86,085	
当期包括利益	△11,737	△1,744	△47,243	△17	△60,741	△6,664	7,139	475	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△27	—	△27	
自己株式の処分	—	—	—	—	—	2	—	2	
配当	—	—	—	—	—	△56,804	△31,111	△87,915	
株式報酬取引	—	—	—	—	—	194	—	194	
連結子会社の株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	△14	△14	
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	△146,638	△347,666	△494,304	
企業結合または事業分離	—	—	—	—	—	1,782	3,737	5,519	
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	430	615	1,045	
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△1,428	1,744	—	—	316	—	—	—	
所有者との取引額等合計	△1,428	1,744	—	—	316	△201,061	△374,439	△575,500	
2020年3月31日残高	38,335	—	△102,773	170	△64,268	1,170,222	280,607	1,450,829	

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2020年4月1日残高	50,000	176,715	△63,485	1,071,260
当期利益(△損失)	—	—	—	△7,557
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益	—	—	—	△7,557
自己株式の取得	—	—	△20	—
自己株式の処分	—	△198	261	—
配当	—	—	—	△34,091
株式報酬取引	—	△13	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	756	—	—
企業結合または事業分離	—	2,456	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	51
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	30,406
その他の資本の構成要素か ら非金融資産等への振替	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	3,001	241	△3,634
2021年3月31日残高	50,000	179,716	△63,244	1,060,069

	その他の資本の構成要素				合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分				
2020年4月1日残高	38,335	—	△102,773	170	△64,268	1,170,222	280,607	1,450,829
当期利益(△損失)	—	—	—	—	—	△7,557	30,279	22,722
その他の包括利益	22,523	26,255	55,696	151	104,625	104,625	33,204	137,829
当期包括利益	22,523	26,255	55,696	151	104,625	97,068	63,483	160,551
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△20	—	△20
自己株式の処分	—	—	—	—	—	63	—	63
配当	—	—	—	—	—	△34,091	△11,049	△45,140
株式報酬取引	—	—	—	—	—	△13	—	△13
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	756	361	1,117
企業結合または事業分離	—	—	—	—	—	2,456	1,488	3,944
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	51	△81	△30
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△4,151	△26,255	—	—	△30,406	—	—	—
その他の資本の構成要素か ら非金融資産等への振替	—	—	—	△153	△153	△153	—	△153
所有者との取引額等合計	△4,151	△26,255	—	△153	△30,559	△30,951	△9,281	△40,232
2021年3月31日残高	56,707	—	△47,077	168	9,798	1,236,339	334,809	1,571,148

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	122,003	32,908
非継続事業からの税引前利益	25,585	—
減価償却費及び償却費	239,824	243,793
持分法による投資損益(△は益)	△13,401	△15,640
株式交換差益	△23,922	—
受取利息及び受取配当金	△6,886	△5,547
支払利息	24,515	21,404
営業債権の増減額(△は増加)	122,281	△237
棚卸資産の増減額(△は増加)	7,139	44,629
営業債務の増減額(△は減少)	△79,540	△27,240
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△719	446
その他	90,188	207,283
小計	507,067	501,799
利息の受取額	3,040	1,391
配当金の受取額	25,310	19,019
利息の支払額	△21,847	△19,891
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△61,567	△35,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	452,003	467,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△223,478	△246,410
有形固定資産の売却による収入	14,995	15,843
無形資産の取得による支出	△12,601	△10,606
投資の取得による支出	△348,240	△3,106
投資の売却及び償還による収入	453,694	76,982
子会社の取得による支出	△5,490	△28,677
子会社の売却による収入	2,836	3,020
事業譲受による支出	△3,000	△983
定期預金の純増減額(△は増加)	25,236	5,708
その他	8,485	△28,781
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,563	△217,010

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△330,088	△115,453
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	2,000	△3,000
長期借入れによる収入	490,580	301,531
長期借入金の返済による支出	△183,865	△171,789
社債の発行による収入	149,185	69,640
社債の償還による支出	△60,000	△55,000
リース負債の返済による支出	△30,555	△30,349
自己株式の純増減額(△は増加)	△25	△19
配当金の支払額	△56,804	△34,091
非支配持分への配当金の支払額	△31,070	△11,007
非支配持分からの払込みによる収入	3	4,404
非支配持分からの子会社持分取得 による支出	△399,834	△98,779
その他	△50	1,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△450,523	△142,773
現金及び現金同等物に係る為替変動による 影響	△10,184	13,094
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△96,267	120,444
現金及び現金同等物の期首残高	321,541	228,211
売却目的で保有する資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,103	49
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物 の増減額(△は減少)	834	854
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	19
現金及び現金同等物の期末残高	228,211	349,577

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	機能商品	ケミカルズ	産業ガス	ヘルスケア	計				
売上収益									
外部収益	1,118,070	1,043,413	843,340	393,128	3,397,951	182,559	3,580,510	—	3,580,510
セグメント 間収益	63,489	48,087	6,900	603	119,079	183,150	302,229	△302,229	—
合計	1,181,559	1,091,500	850,240	393,731	3,517,030	365,709	3,882,739	△302,229	3,580,510
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	61,322	29,788	87,973	16,475	195,558	12,305	207,863	△13,043	194,820
セグメント資産	1,235,365	1,115,777	1,825,927	1,076,474	5,253,543	916,256	6,169,799	△1,037,650	5,132,149
その他の項目									
減価償却費 及び償却費	60,262	64,794	86,164	16,947	228,167	6,259	234,426	4,186	238,612
持分法による 投資損益	4,744	4,953	3,569	8	13,274	158	13,432	—	13,432
持分法で会計処理 されている投資	59,545	60,747	31,949	16,145	168,386	1,572	169,958	—	169,958
資本的支出	77,918	57,582	74,748	22,682	232,930	3,130	236,060	4,330	240,390

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△13,060百万円及びセグメント間消去取引17百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。

また、セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産88,349百万円及びセグメント間消去取引△1,125,999百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない金融資産等であり、セグメント間消去取引は、主にキャッシュ・マネジメントシステム(CMS)による貸付金の相殺消去であります。

3 セグメント損益は、営業利益(又は損失)から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

4 当社は、2020年3月期において(株)LSIメディエンス及びその子会社等の事業を非継続事業に分類しており、セグメント情報は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	機能商品	ケミカルズ	産業ガス	ヘルスケア	計				
売上収益									
外部収益	1,033,962	858,180	811,756	390,569	3,094,467	163,068	3,257,535	—	3,257,535
セグメント 間収益	57,980	47,786	6,482	501	112,749	190,323	303,072	△303,072	—
合計	1,091,942	905,966	818,238	391,070	3,207,216	353,391	3,560,607	△303,072	3,257,535
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	61,320	14,180	85,066	17,911	178,477	11,904	190,381	△15,671	174,710
セグメント資産	1,316,272	1,091,218	1,909,229	1,093,716	5,410,435	1,038,888	6,449,323	△1,162,095	5,287,228
その他の項目									
減価償却費 及び償却費	64,013	64,077	88,720	16,417	233,227	6,841	240,068	3,725	243,793
持分法による 投資損益	6,596	3,235	2,843	135	12,809	72	12,881	—	12,881
持分法で会計処理 されている投資	51,691	60,225	32,179	16,314	160,409	1,633	162,042	—	162,042
資本的支出	89,771	73,301	69,607	20,942	253,621	4,896	258,517	5,198	263,715

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△14,627百万円及びセグメント間消去取引△1,044百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。

また、セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産105,177百万円及びセグメント間消去取引△1,267,272百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない金融資産等であり、セグメント間消去取引は、主にキャッシュ・マネジメントシステム(CMS)による貸付金の相殺消去であります。

3 セグメント損益は、営業利益(又は損失)から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

4 第1四半期連結会計期間より、一部の事業及び連結子会社の所管セグメントを見直しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても、変更後の区分方法により作成しております。

5 第2四半期連結会計期間より、クオリアプス(株)及びその子会社の所管セグメントをヘルスケアセグメントから機能商品セグメントに変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても、変更後の区分方法により作成しております。

セグメント損益から、税引前利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
セグメント損益	194,820	174,710
固定資産売却益	7,902	8,644
仲裁裁定に伴う利益	—	4,099
持分法による投資利益	—	2,759
事業譲渡益	—	1,428
段階取得に係る差益	—	1,295
関係会社株式売却益	523	1,157
減損損失戻入益	1,720	—
減損損失 (注)	△43,916	△118,291
関係会社整理損失	—	△7,379
固定資産除売却損	△9,900	△6,218
特別退職金	△2,008	△5,473
工場閉鎖関連損失引当金繰入額	—	△3,318
解約違約金	—	△1,934
関係会社株式売却損	△1,512	△554
その他	△3,344	△3,407
営業利益	144,285	47,518
金融収益	7,206	8,252
金融費用	△29,488	△22,862
税引前利益	122,003	32,908

(注) 当連結会計年度において認識した減損損失の主な内容は、以下のとおりです。

①田辺三菱製薬(株)によるニューロダーム社(イスラエル)の買収により取得した技術に係る無形資産

事業環境の変化に伴い収益性が低下する見込みとなり、市場調査を踏まえ計画を見直した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、技術に係る無形資産(仕掛研究開発費)について帳簿価額を回収可能価額43,272百万円まで減額し、減損損失△84,534百万円を計上いたしました。

②米国テキサス州におけるMMAモノマー及びMAA工場の設備

MMA事業の競争力強化と供給体制の最適化を図るため、当社の連結子会社である三菱ケミカル(株)の子会社であるルーサイト・インターナショナル社(アメリカ)のボーモント(テキサス州)におけるMMAモノマー及びMAA生産を終了し、工場を閉鎖する決定を行いました。その結果、投資の回収が見込めなくなったため、当該工場設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失△19,396百万円を計上いたしました。

なお、減損損失に加え、当該工場閉鎖に関連する損失として、特別退職金△901百万円、工場閉鎖関連損失引当金繰入額△3,318百万円を計上しております。

(1株当たり情報)

基本的及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

(1) 基本的1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益(△損失) (百万円)		
親会社の所有者に帰属する 継続事業からの当期利益(△損失)	37,186	△7,557
親会社の所有者に帰属する 非継続事業からの当期利益	16,891	—
親会社の所有者に帰属する当期利益(△損失)	54,077	△7,557
期中平均普通株式数 (千株)	1,419,982	1,420,256
基本的1株当たり当期利益(△損失) (円)		
継続事業	26.19	△5.32
非継続事業	11.89	—
基本的1株当たり当期利益(△損失)	38.08	△5.32

(2) 希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
希薄化後1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益(△損失) (百万円)		
基本的1株当たり当期利益の計算に 使用する継続事業からの当期利益(△損失)	37,186	△7,557
当期利益調整額	285	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に 使用する継続事業からの当期利益(△損失)	37,471	△7,557
希薄化後1株当たり当期利益の計算に 使用する非継続事業からの当期利益	16,891	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益(△損失)	54,362	△7,557
希薄化後の期中平均普通株式数 (千株)		
期中平均普通株式数	1,419,982	1,420,256
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
転換社債型新株予約権付社債	122,565	—
株式報酬	1,568	—
希薄化後の期中平均普通株式数	1,544,115	1,420,256
希薄化後1株当たり当期利益(△損失) (円)		
継続事業	24.27	△5.32
非継続事業	10.94	—
希薄化後1株当たり当期利益(△損失)	35.21	△5.32

(注) 1 基本的及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 当連結会計年度において、転換社債型新株予約権付社債及び株式報酬に係る潜在的普通株式は、1株当たり当期損失を減少させるため希薄化効果を有していません。